

注記事項

法人単位（連結）

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

特定関連会社は、(株) 鉱工業海洋生物利用技術研究センター、(株) イオン工学センター及び(株) 超高温材料研究センターの3社であり、これら3社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、ウツミリサイクルシステムズ(株)の1社であります。同社の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額で、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

また、当連結会計年度において、持分を売却した(株) 熊本流通情報センター及び(株) 旭川保健医療情報センターも同様の理由により、持分法を適用していません。

3. 特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、独立行政法人の決算日と同じであります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 長期請負工事の収益認識基準

工事進行基準を採用しております。

(2) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	……	独立行政法人 移動平均法による低価法
		特定関連会社 総平均法による原価法

商品	……	先入先出法による低価法
----	----	-------------

製品、原材料及び副産物	…	先入先出法による低価法
-------------	---	-------------

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……	償却原価法（定額法）
----------	----	------------

関係会社株式	……	移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）
--------	----	----------------------------------

その他有価証券	……	時価のないもの 移動平均法による原価法
---------	----	------------------------

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。一部の特定関連会社では、定率法を採用しております。

建物	3～47年
----	-------

構築物	2～59年
-----	-------

機械及び装置	2～15年
--------	-------

車両運搬具	2～6年
-------	------

工具器具備品	2～15年
--------	-------

無形固定資産（施設利用権）

定額法により11年で償却しております。

無形固定資産(商標権)定額法により10年で償却しております。

定額法により10年で償却しております。

無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上していません。

退職給付引当金を計上する場合は役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び厚生年金基金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

また、引当外退職給付増加見積額には、承継修正額及び前期修正額が含まれております。

承継修正額	2,378,165,944 円
前期修正額	70,242,795 円
当期修正額	<u>2,448,408,739 円</u>

役員退職慰労引当金

特定関連会社において、役員の退職金に関する内規に基づく期末慰労金支給の100%を計上しております。

保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	独立行政法人	税込方式
	特定関連会社	税抜方式

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、独立行政法人会計基準第108条2項に基づき、発生会計年度において全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

.貸借対照表注記

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、
8,435,716,358 円です。

.連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	176,036,421,236 円
定期預金	163,191,500,000 円
資金期末残高	<u>12,844,921,236 円</u>

2. 当連結会計年度に産業基盤整備基金から承継した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

また、承継により増加した政府出資金及び欠損金は、それぞれ 3,653,227,903円及び 131,755,538円であります。

承継により引継いだ資産・負債	(単位:円)
流動資産	3,164,381,094
固定資産	750,000,000
資産合計	<u>3,914,381,094</u>
流動負債	2,196,229
固定負債	390,712,500
負債合計	<u>392,908,729</u>

.重要な債務負担行為

債務保証 8,124,920,550 円

.重要な後発事象

1. 特定関連会社である(株)鉱工業海洋生物利用技術研究センターは、平成 17年 6月 20日
に開催された株主総会において当法人所有の同社株式の買い取りを決議しました。
2. 特定関連会社である(株)イオン工学センターは、平成 16年 11月 24日付けで解散決議し
期末日現在清算中であります。
3. 日本アルコール産業株式会社法 (平成 17年法律第 32号)の平成 17年 4月 20日施行に伴い
アルコール事業法 (平成 12年法律第 36号)第 2条第 1項に規定するアルコールの製造に関する事
業及びこれに附帯する事業を営することを目的とする「日本アルコール産業株式会社」が平成 18
年 4月 1日に成立することとなります。
特定アルコール販売勘定、アルコール製造勘定、一般アルコール販売勘定の一切の権利及び義
務は平成 18年 4月 1日に日本アルコール産業株式会社へ承継されることとなります。